

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「マクリ新政権の経済改革 —アルゼンチン経済の課題と展望」

桑山幹夫*¹

- I. はじめに
- II. 経済問題とその対応策
 - 1. スタグフレーションからの脱出
 - 2. 財政歳出の縮小と金融政策の引き締め
 - 3. 通貨ペソの過大評価と外貨準備枯渇の克服
 - 4. 「ホールドアウト債権者」との紛争解決
- III. 政治・社会面での課題
- IV. 外交政策の転換
- V. 課題と今後の展望

I. はじめに

決選投票で中道右派のマウリシオ・マクリ候補が勝利したことで、フェルナンデス前大統領（クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル）の2期8年(2007年～15年)にネストル・キルチネル元大統領(フェルナンデス前大統領の夫)の4年(2003年～07年)を加えて計12年間続いたキルチネル政権に終止符がうたれた。12月10日に就任したマクリ新大統領は、過去12年間のポピュリスト的と言われていた政策を破棄し、アルゼンチンに新しい風を吹かせると期待されている。1940年代にペロン党が台頭して以来初めて非ペロニストで、アルゼンチンの過去の二大政党とは関係を持たない政党大統領に選出された。実際、1946年にペロン大統領が最初に選出されて以降、民主的に選出された諸大統領はペロン党、もしくは急進党、または旧急進(フロンディシ)派に属していた(IAD 2015a, The Economist 2015)²。これまでに、非ペロン党で一期4年の満期を務めあげた大統領は存在しない。

今回の大統領選挙結果が突発的な出来事だったのか、それともアルゼンチン政治史における恒久的な変革を意味するものなのか、この先4年で検証されることになる。今回の選挙は、個人の魅力を基盤にカリスマ的な候補が弱体化する与党候補に勝つ、というラテンアメリカの典型的な選挙結果とは異なる。実際にマクリ氏は、父親が創立したアルゼンチン有数のソクマ企業グループで経験を積み、ブエノスアイレス市長も務め、共和提案党(PRO)を立ち上げ、国内の二大地区で主導権を握る新しい野党連合「変えよう同盟(Cambiemos)」³を率いることになった。このようにマクリ大統領は長期にわたり政治に取

¹ */法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

² アルゼンチンでは、過去半世紀にわたって非ペロン派の大統領は僅か3人しかでていない。アルトゥーロ・イリアは1966年のクーデターで倒れた。ラウル・アルフォンシンはハイパーインフレの中で1989年に辞任した。フェルナンド・デ・ラ・ルアは抗議デモを受けて2001年にヘリコプターで大統領官邸から脱出した(Turner 2015)。

³ 2015年に創立された「変えよう同盟(Cambiemos)」党は、「共和国提案(Republican Proposal)(PRO)、

り組んできた企業家の背景を持つ政治家である⁴。大統領選挙戦でマクリ候補は、「勝利のための戦線党」(FPV)候補、ダニエル・シオリ氏が提唱していたのは1990年代の新自由主義であるとし、彼自身は「21世紀の社会主義」ではなく「21世紀の開発」のスローガンを掲げていた(Associated Press 2015)。ペロン党が事実上政治を独占してきたアルゼンチンの政治慣行に終わりを告げ、市場志向型の中道右派政党がアルゼンチンの民主主義政権として永続的な役割を果たしていくのか、マクリ新大統領の手腕が問われる(IAD 2015a, Financial Times 2015, Associated Press 2015)。

マクリ政権は、大衆迎合的、介入主義的、保護主義的な「キルチネリズム」に終止符を打ち、アルゼンチン経済が安定的な成長路線に回帰できるようにキルチネリズムの大幅な修正に既に取り掛かっている(西川 2015)。選挙戦では、アルゼンチンが直面する様々な課題に対処する経済改革をどのように進めるかが論点であった。シオリ候補が「段階的な改革」を訴えた一方で、マクリ候補は「迅速な改革」を提唱し、その実施に既に踏み出している(西川 2015)。今回の選挙結果は、迅速な改革を期待する有権者の声を反映するものと考えられる。このような状況の下、長期戦略の布石となる2016年がマクリ大統領にとって決定的な年になることは間違いない。新政権が成功するのか失敗におわるのか、経済、政治、社会の3分野における課題にどのように対処していくのかが鍵である。

II. 経済問題とその対応策

マクリ大統領は、前政権下の経済低迷、高インフレ、拡大する財政赤字、左派のポピュリズムによるばらまき政策から脱却し、抜本的な経済改革を進めることを選挙戦で公約した。マクリ候補は、アルゼンチンが持続的に成長するには12年間続いたキルチネル政権下で実施された「キルチネリズム」と称される一連の政策路線の軌道修正が不可欠であると訴えていた。特に、1.インフレ圧の抑制、2.ばらまき型の財政政策の修正、3.通貨ペソの過大評価の是正とその一本化、4.「ホールドアウト」債権者問題の解決、が重要で、その結果としてのマクロ経済の健全化を大きな目標として挙げていた。

「過去4年間でアルゼンチン経済は低迷し、新規雇用は皆無に近い。我々は経済を前進させなければならない」とマクリ大統領は国民に訴えている(Marsh and Lough 2015, Financial Times 2015)。しかし問題は山積みである。彼が率いる連立政党は議会で過半数を欠いており、財政の改革案が議会で承認されるには超党連合が必要であることは明白である。マクリ大統領は就任早々、為替制度を変動相場に移行し、通貨ペソの切り下げに踏み切ったが、これまでの緩和的な財政・金融政策から引き締めに変換する中、インフレ抑制が難しくなってくる。対外部門では、主要貿易相手国である中国の景気が減速、一次産

「急進党(Radical Civic Union)」(UCR)、及び「市民連合(Civic Coalition)」(CC)の3政党で構成される。マウリシオ・マクリ氏が「変えよう同盟」の代表候補に選出されたが、大統領予備選では、マウリシオ・マクリ・ブエノスアイレス市長がPROの候補、エルネスト・サンス上院議員がUCR、そしてエリサ・カリオー下院議員がCCからそれぞれの大統領候補として立候補していた。

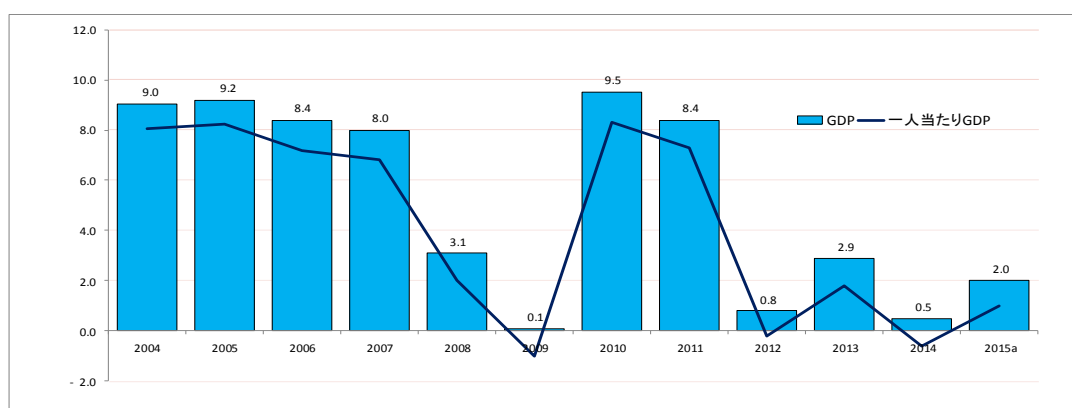
⁴ マクリ大統領は第二次世界大戦後にイタリアからアルゼンチンに移住したフランチェスコ・マクリ氏の息子として生まれたが、24年前に2週間誘拐されたが経験がある。アルゼンチンの有数の実業家である彼の家族が解放のために2百50万ドルの身代金を支払った。1991年の12日間の拉致された経験が彼の政治キャリアのスタートとなったが、この事件は容疑者がアルゼンチンの諜報機関あるいは連邦警察と関係を持っていた主要誘拐組織の崩壊にも繋がった。10年後にマクリ大統領はブエノスアイレスの市長選に立候補するが敗退する。2007年に市長に再度立候補し、61%の投票率で圧倒的な勝利をおさめる。2011年の大統領選挙に出馬する抱負を持っていたが、市長選に再度立候補することを決断し、更に64%以上の投票率で勝利した(Toppo 2015)。ブエノスアイレス市長の経験と大統領選の勝利でもたらされた「政治資本」をマクリ大統領が巧みに活用して政治手腕が発揮できるか注目される。

品価格が下落している。最大の貿易相手国であるブラジル経済の景気後退も経済改革の足かせとなる。

1. スタグフレーションからの脱出

ネストル・キチネル元大統領の4年間及びクリスティーナ・フェルナンデス前大統領の計12年間続いた左派政権の下、アルゼンチン経済は年平均で5.2%の高成長を記録したが、2012年から急減速し、2014年には0.5%低成長に終わった。外国為替市場がある程度安定したことで、2015年の上半期にはGDPが2.2%まで回復した。しかし、外貨準備の減少を受けて下半期には減速（あるいはマイナス成長）、2015年を通して成長率は2.0%にとどまったとECLACは推定する(図一1を参照)。

図一1：アルゼンチン GDP 及び一人当たり GDP 成長率 2004年～2015年
(パーセント)



a/ 2015年値は予測値。

出所：CEPAL Balance Preliminar 2015 及び CEPAL Statistical database から著者が作成。

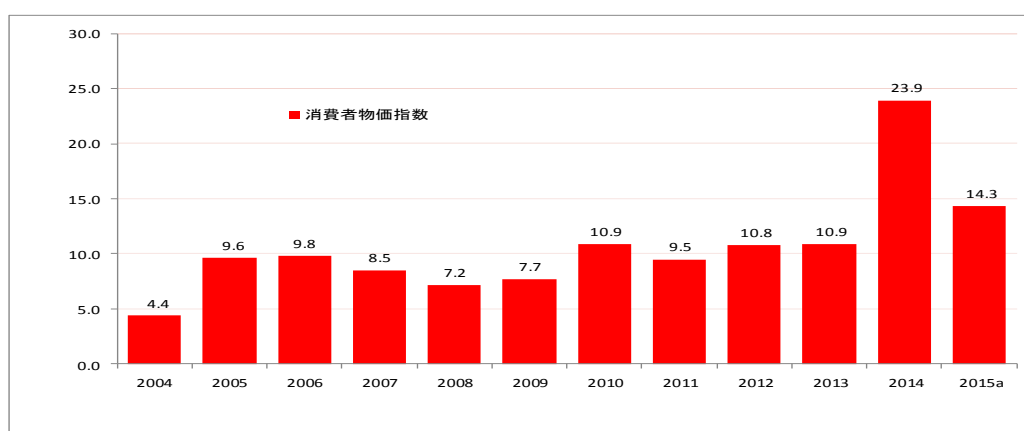
リーマンショック期を除いて2011年まで高度成長を遂げたアルゼンチン経済は、一次産品価格の下落と政府の失策が相まって、フェルナンデス大統領の第2期で減速した。公式為替率を市場価格より高いレベルで固定し、輸出と輸入に対して制限を課したことが景気後退の大きな起因である。政府が一般に「ドルの罫(CEPO al dólar)」として知られる外貨のアクセスを制限する措置を導入した2011年以降、アルゼンチン経済は大きく後退した。主要貿易相手国であるブラジルが通貨の引き下げに踏み切ったことも2011年以降の経済停滞に拍車をかけた。2012年～2015年の4年間の成長率は平均で1.6%に過ぎない。一人当たりGDPは2012年及び2014年ではマイナス成長に終わった(図一1)。

アルゼンチン経済は、景気後退の一方でインフレが高騰するスタグフレーションに直面しているのが現状だ。アルゼンチン国民、特に貧困層や経済活動に大きな影響を与えることから、2007年以降からの物価の高騰がアルゼンチンの主要な経済問題であると多くの政治家やアナリストは指摘する(Smink 2015b)。物価高騰に加えて、「過去4年間で工業界は低迷し、雇用創造も限られていた。失業率が上昇しなかったのは、公共部門での雇用が好調であったことに起因する」とアルゼンチン工業連合(UIA)のフェルナンデス政権下の経済業績に対する評価は厳しい(Smink 2015b)。政府財政は通貨の発行により調達され、真のインフレ率はカモフラージュされていると批判された。

フェルナンデス前政権は消費促進のために政府歳出を高いレベルで維持しながら消費者をインフレから保護したために、最低賃金がインフレ率を上回る速度で上昇した。2015年に入り、フェルナンデス前政権は大統領選挙対策として補助金や各種の手当などを交付する政策を拡大し、政府歳出が更に拡大した。インフレ問題に対処するために、統制価格（「ケア価格(precios cuidados)」）を導入して公共料金の凍結を図ったが、インフレ鎮静化にはつながらなかった。国家統計国勢調査局(INDEC)が2007年からインフレ率を操作していたと伝えられる。フェルナンデス政権は、高インフレは「投機を装った」消費者物価の統計を強く非難し、公式の物価指数と異なる数値を公表した民間コンサルタント社には罰金を科した。2014年には国際通貨基金(IMF)の検閲を受けて、価格に関する新しい方式を導入することに同意している。

公式統計によると、2007年から2015年間のインフレ率は平均で10.8%、民間が推定する26%の半分の水準にある(図一2を参照)。例えば、2015年(10月)のインフレ率は公式統計では前年比で14.3%だが、民間推計では20%半ばとみられる(Smink 2015b)。全国の都市部の消費者物価指数(IPCNU)は、2015年の最初10ヶ月には前年比で15.9%増加した。食品・飲料価格指数の上昇が最も鈍く、12.3%の上昇にとどまった。各州の統計局の数値では1月から10月に26.6%上昇したものの、前年同期の39.8%の増加を大きく下回ったものの、いまだに高い水準で推移している。また価格規制(precios cuidados)の影響で、食品および飲料物価の上昇率も低下傾向にあると州統計局は報告書している(CEPAL 2015)。

図一2：アルゼンチン 消費者物価の上昇率 2004年～2015年
(前年比率、パーセンテージ)



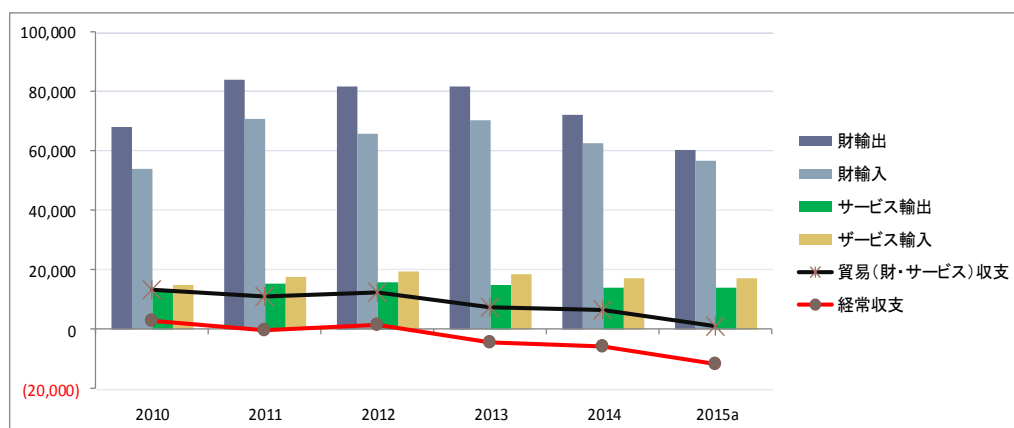
a/ 2015年10月の前年比値。

出所：CEPAL Balance Preliminar 2015 及び CEPAL Statistical database から著者が作成。

インフレ率は2015年には前年と比較して低下したことで、スタグフレーション傾向が改善する兆しをみせ、為替レートの安定化がインフレ圧の低減にも貢献したと考えられるが、いまだにアルゼンチンはラテンアメリカ地域でのインフレ率を大きく上回っている。ペソが大幅に切り下げられたならばインフレが50%まで上昇すると懸念する見方もある。価格自由化に向けて、価格規制(precios cuidados)の対象となる品目数をこれまでの520から317まで減少すると商業省(Secretaría de Comercio)が2016年1月7日に発表した。前期と比べて価格が平均で3.9%上昇することになるが、中には食用油のように価格が2桁上昇する商品も含まれている(Sainz 2016)。マクリ大統領は価格規制の撤廃にも段階的に対処するより選択肢はない。

アルゼンチンの対外貿易は 2013 年以降から縮小している。財(モノ)貿易は輸出・輸入共に減少、サービス貿易も停滞した。貿易収支(財・サービス)の黒字は、2012 年の 195 億ドルから 2015 年に 8 億ドルまで減少した。特にブラジル向け輸出が大きく落ち込んだ。また、アルゼンチンの輸出商品の価格が引き続き下落しており、輸入の縮小幅に比べて更に大きいことが貿易収支の悪化の原因である。一方で、景気後退と政府規制が輸入縮小の主要因となっている。輸出価格と輸入価格を比較した交易条件は 2012 年以降明らかに低下傾向にある。2012 年には黒字だった経常収支は、2013 年に赤字に転じ、2015 年には赤字が前年比で約 2 倍の 116 億ドルに上ったと予測される(図一3 を参照)。輸出が低迷する中、外貨不足が顕著化している。資本収支は 2015 年には黒字だが、これは中国との通貨スワップ及びドル建て国債の発行によるところが大きい。対アルゼンチン海外直接投資額も 2012 年の 1,427 億ドルから 2014 年の 280 億ドルまで急減した(CEPAL 2015)。

図一3：アルゼンチン 国際収支の推移 2010 年～2015 年
(百万ドル)



a/ 2015 年は推定値。

出所：CEPAL Balance Preliminar 2015 及び CEPAL Statistical database から著者が作成。

アルゼンチンは世界で有数の食糧生産国である。フェルナンデス前大統領は国内消費を刺激し、パン、トウモロコシ、牛肉や乳製品の価格を国内で抑える狙いで、高い輸出税をかけていた。輸出税は貧困層のための社会保障プログラムの財源でもあった。一方生産者は、輸出税は穀物の輪作や生産の歪みに繋がると主張していた。例えば、トウモロコシ生産の収益が低いため、多くの農家は収益の高い大豆の作付面積を増やした。高輸出税はまた、フェルナンデス政権下での取り締まりにもかかわらず、作物の退蔵につながった。退蔵作物量は輸出額で約 130 億ドルに達するとの推計もある(Prengaman 2015)。

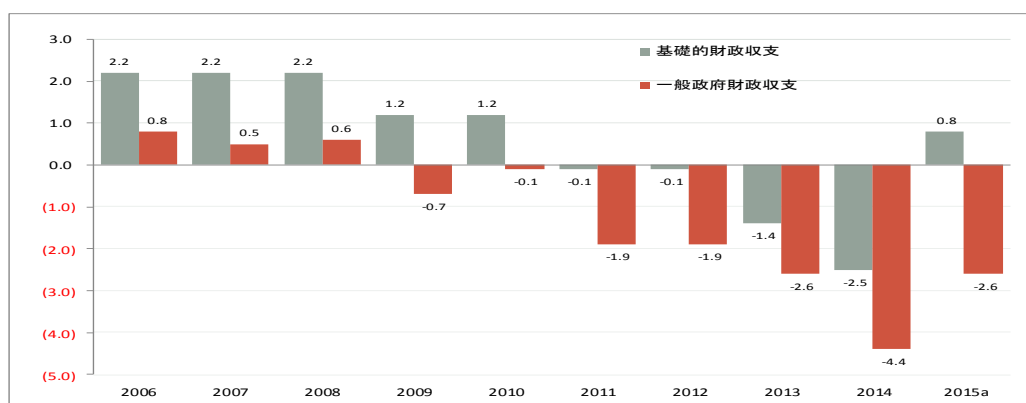
フェルナンデス前大統領下で導入された穀物輸出税のために生産が減少していたが、マクリ政権はこの傾向を逆転するために、就任後数日以内に管理統制及び穀物、牛肉、特に大豆に対する農産品の輸出税を早期に撤廃するものと期待されていた。その期待通り、就任 4 日後の 12 月 14 日に主要品目の輸出税の廃止を発表して選挙公約を守った。翌日の 15 日からトウモロコシ、小麦、肉や魚にかけられた輸出税が排除され、大豆の輸出税は 35 から 30% に低下されることになった。

2. 財政歳出の縮小と金融政策の引き締め

マクリ大統領は、マネーサプライの縮小と政府支出の削減によって、フェルナンデス政権下の「ばらまき政策」と「腐敗」の廃止をインフレ抑制の手段として挙げている。疑問視されていた政府による公式統計の操作も撤廃される。マクリ政権はエネルギーの補助金を削減することを選挙戦で公約している。また、INDECの統計を正規化し、4年間で5%にインフレを低減すると述べている(Smink 2015b)。

アルゼンチンはネストル・キルチネル政権下(2003年～2007年)では、財政は黒字であったが、フェルナンデス大統領が就任してから歳出が増加し始め、2009年以降には一般政府財政収支が赤字に転じた(図一3を参照)。フェルナンデス政権はその主要因として国際的な経済危機を挙げている。債務の元利払い以外の支出と公債発行などを除いた基礎的収支(プライマリーバランス)は、2011年から赤字に転じ、2014年にはGDP比でマイナス2.5%に上った。政府は財政の改善を見込んで増税したにもかかわらず、政府赤字が毎年続けて増加した。2015年の上半期には政府赤字が国内総生産(GDP)比で4.2%に達した。中央銀行及びその他の国家機関からの所得移転を除けば、同率は6.2%まで上昇したとアルゼンチン社会開発局(Desa)は推計している(Smink 2015b)。

図一4：アルゼンチン 基礎的財政収支と一般政府財政収支の対GDP比 2006年～2015年 (パーセンテージ)



a/ 2015年数値は予測値。

出所：CEPAL Balance Preliminar 2015 及び CEPAL Statistical database から著者が作成。

外貨が不足する中で、2015年の経済政策は主に為替レートの緊張緩和と財政政策による経済の後押しに重点が置かれた。2015年の最初の9ヶ月間には緩和的な財政政策がとられ、財政歳出の伸びが年率で36.5%、歳入の伸び率の28.7%を上回ったことで、プライマリーバランスはGDP比で1.5%(債務の利払い後ではGDP比で3.5%)の赤字となった。歳出の拡大は、主に社会保障の支払いの増加に起因するもので、前年比で45.7%増加し、民間への転送(世帯向け公共サービス料金に対する補助金と現金給付を含む)が38.5%増加したことが歳出拡大の主要因であった(CEPAL 2015)⁵。国庫は2兆7千110億ペソ(前年比で35%

⁵ 2015年には財政歳入が増加したものの、その増加は税収が27.8%上昇し、社会福祉関係の負担が38.5%増加したことを反映する。国立社会保障庁(ANSES)のサステナビリティ保証基金(FGS)の収益は9月時点でGDPの約0.9%に相当し、アルゼンチン中央銀行からの借入はGDPの約1.4%に達した。後者を除けば、プライマリーバランスはGDP比でマイナス2.9%、金融バランスは同比でマイナス4.9%となった(CEPAL 2015)。

増加)の一時的融資を中央銀行から調達し、加えて2017年償還債(BONAR)とドル為替レートとリンクしたBONAD17債の発行によって、金融市場からペソ資金を調達した。累積公共赤字は2015年9月の時点でGDPの43.7%で、2014年末の42.8%を上回った(CEPAL 2015)。

フェルナンデス政権下での政府歳出の主な項目は年金、公的賃金と社会福祉であった。12年続いたキルチネル政権の下で、年金を積み立ててこなかった約250万人の退職者が年金給付の対象となった。公務員の数が230万人から400万人(人口の約10%に相当する)まで増加し、低所得層向けの社会保障は毎年1,800万人に交付されているのが現状だ(Smink 2015b)。国立統計センサス局(INDEC)が推計する賃金指数によると、賃金は2015年の1月から9月の間に前年同期比で30.2%上昇した。最低賃金は、2015年8月には前年より27%高い5,888ペソまで上昇した。最低年金額は9月現在で4,299ペソまで上昇、前年比で33%増加した(CEPAL 2015)。

もう一つの大きな支出項目は、エネルギー及び交通・輸送に対する補助金で、両方でGDPの4%を占めた。これらは2001年の危機後の経済の緊急事態の対策として実施されたものだが、フェルナンデス前政権はこの政策を継続し、世界で最も安いガスや電気料金といえるまでに補助を拡大した。補助金で賄われる安価の電気料金は、猛暑で需要が伸びた時期には大規模な停電が発生した(Smink 2015b)。

2015年7月に家族手当や社会保護のための普遍的手当金に関する法律が議会を通過した。これらの制度は、年金モビリティ法(第26417)と同じ基準で今後更新されることになる。4月には、政府によって「みんなのための都市ガスプログラム(Garrafas para Todos)」が家計消費補助金プログラム(Programa Hogar)に置き換えられた(CEPAL 2015)。また、野党の批判の対象となったのは、サッカー試合の政府テレビ放送「みんなのサッカー」で、2014年に限っても、1.5億米ドルに相当する補助金が供与された。その上、アルゼンチン航空社の再度の国営化も批判的的で、一日当たり百万ドルから2百万ドルの政府資金が費やされたと伝えられる(Smink 2015b)。

マクリ大統領は、アルゼンチン航空社の再国有化には反対しており、民営化するのではないが、その効率化を図る方針である。また、より多くの雇用機会が創生されるように、社会的措置の維持や年金額の上昇を公約している。その反面、法人税の上昇、エネルギー運送に対する補助金の段階的削減を発表している(Smink 2015b)。「ある意味で補助金中毒におちいつているアルゼンチン人にとって、財政の健全化は受け入れがたい。補助金が持続不可能になってきているが、それを削減することは政治的には非常に難しい」とパシフィック・マクロ経済金融パートナーのイガル・マヘンゾ氏は財政の迅速な健全化に関しては悲観的だ(Castañeda 2015)。

2015年における金融政策は、主に零細・中小企業(MSMEs)向けの融資が中心であった。金融当局は、いくつかのクレジットラインに関しては金利上限を設定し、名目貸出金利(民間部門への融資)は前年比で2パーセント・ポイント下降し、2015年最初の9ヶ月間には平均で27.2%まで低下した。また、一定の預金口座には最低金利が設定された。名目預金(定期預金)の金利は2014年の1月~9月間に記録された平均率に準ずるもので21%にとどまったが、民間の定期預金は、同じ期間に37%上昇した。金融政策率(中央銀行手形70日~111日手形(LEBAC)の平均率)は最初の9ヶ月間で、前年比の26.6%に近い26.2%で推移した。2012年の12.8%と比べると大幅に上昇している。大統領選挙を前に為替レートの緊張が高まったが、中央銀行は11月初旬にLEBAC金利をペソで300ベース・ポイント引き上げたが、定期預金者向けのレートも同等に増加された(CEPAL 2015)。アルゼン

チンの金利は高いレベルに維持されている。

2015年の最初の9ヶ月間では民間部門への融資が大きく伸びた。特に消費者金融が35%の伸びをみせ、生産部門への融資の24%を大きく上回った。消費者ローンが民間部門の融資の全体の54%、住宅ローンが41%、担保ローンが残りを占めた。中央銀行による公共部門の資金調達に堅調であったことから、9月末までのマネタリーベースは31%拡大した。これらの要因が重なり、M3は前年比で32%増加し、名目GDP成長率を大幅に上回った(CEPAL 2015)。

3. 通貨ペソの過大評価と外貨準備枯渇の克服

アルゼンチンはこれまで、クローリングペッグ制度によって為替相場を管理してきた。マクリ政権は、中央銀行の外貨準備が枯渇する中で、外国為替市場の統一化、通常セポ(CEPO)と呼ばれる「ドルの罫」通貨規制の緩和またはその廃止、そしてインフレ鎮圧を短期間に対処することを急務とした。個人や法人による外国通貨の購入に課された「足かせ(CEPO)」によって、公式と非公式為替レート(通常、青色市場レートと呼ばれる)の二重為替制度が台頭し、両者間の乖離は大きく、大幅な切り下げによって為替は一本化されなければならなかった⁶。マクリ大統領は選挙のキャンペーンで、選出された際には直ちにCEPOを撤廃すると発言していた。彼の経済顧問らは、公式ドルの切り下げは予想していたが、インフレを発生させないためにもペソの「メガ切り下げ」の可能性は否定していた。

為替の急落を防ぐためにも、マクリ大統領は不足するドルを出来るだけ早く調達しなくてはならないが、「中央銀行の起爆力は実質的にはゼロである」とエコノミスト誌は大統領就任前には変動相場への移行に関して悲観的な見解を示していた。11月に政府は外貨不足に対応するために、輸入業者が事前の承認なしで購入できる額を75,000ドルから50,000ドルまで下げた。また、10月から11月にかけて中央銀行が先物契約(ペソ建てだが為替レートで調整)を利用したが、その後12月から国家証券委員会によってその使用が中断されていた(CEPAL 2015)。中央銀行は2015年11月21日に、外貨準備高を強化するために商業銀行が保有する外貨の3分の2を売却するよう要請したばかりだ(The Economist 2015)。新政権が誕生した際には悲観的な見方が強く、大統領就任から6カ月以内にインフレ率を加速せずに公定為替レートを現行の「並行市場」(いわゆる「青ドル」)レートに近いレベルで安定化することができるならば、大成功であろうと言われていた。

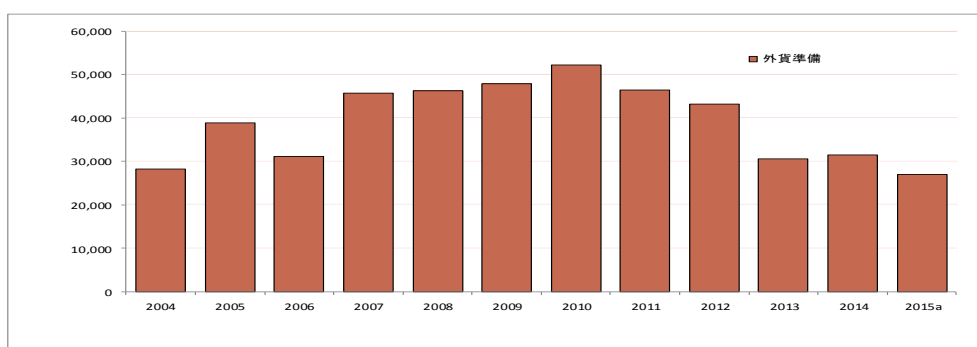
多くのエコノミストの最大の関心事は、アルゼンチン中央銀行(BCRA)の外貨準備高の状態であった。フェルナンデス政権は、以前の政府から継承された債務利払いのために、自律性を保つべきである中央銀行の資金を使用した。フェルナンデス政権は外貨準備を公共支出と対外債務の利払いにあてた。景気低迷と外国投資の不足が相まって政府歳出が拡大し、2003年から2007年の間に四倍に増えた外貨準備は、2010年末の520億ドルから5割以上減少し、12月16日時点では242億ドルまで低下した(図-5)。外貨準備高はGDP比で2003年に11%、2007年には17.7%まで達したが、アルゼンチン財政分析協会(Iaraf)は2015年末にはGDP比が5%まで低下したと推測している(Smink 2015b, Bolger 2015)。

2014年末に締結された中国との110億ドルのスワップ合意とその他の措置の恩恵で、外

⁶ ペソは2015年の最初8ヶ月ではドルに対して月平均で1%下落し続けた後に、為替レートの緊張が9月及び10月にピークを迎え、月平均で1.3%のペソ安となった。その結果、制限は2011年後半に導入されて以来、外国為替市場で公式と並列為替レートとのギャップが生じたが、その格差が6月の45%から9月及び10月の68%まで拡張した(CEPAL 2015)。

国為替市場は 2015 年には前年に比べて安定して推移したため、外貨準備の強化が金融政策の柱となった。ドル建て 2024 年償還債(BONAR24)と 2020 年債(BONAR20)の発行で約 20 億ドルが調達された。60 億ドルにおよぶ公的債務支払いが満期を迎え、パリクラブとボナー債の満期と重なり、外貨不足が再度懸念されるようになり、2015 年の第 3 四半期に為替レート緊張の問題が再浮上し、外貨準備の割り当て制が強化された。これら公的債務の支払い後の 11 月には、外貨準備が GDP 比で 4.3%、2006 年 7 月以来の最低のレベルまで相当する 270 億ドルまで減少し(CEPAL 2015), 2001 年の危機よりもさらに低い水準まで減少した(Smink 2015b)。

図一5：アルゼンチン 外貨準備高 2004 年～2015 年
(パーセント)



注：2015 年値は 11 月時点の数値。

出所：CEPAL Balance Preliminar 2015 及び CEPAL Statistical database から著者が作成。

マクリ政権は、就任後一週間内に輸出税と通貨制限を撤廃する決断を下したことで、選挙戦の公約の達成に向けて迅速に対応したとの高い評価をうけた。12 月 16 日、マクリ大統領は為替制限を廃止すると発表した際、通貨ペソ ARS=RASL が対ドルで約 30.8%下落するとの見解を示した。プラット・ガイ財務相は同日に、低水準の外貨準備高を維持するためにフェルナンデス前大統領が 2011 年に導入した資本規制「セボ(CEPO)」を終了すると記者会見で発表した。プラット・ガイ財務相は「輸入をしたい人は輸入し、ドルを買いたい人は購入することができるようになる」と述べた。一人当たり毎月 2 百万ドルの上限が課されるが、外貨の売買は原則として自由になった(El Economista 2015, El Pais 2015)。外貨規制の撤廃により、青色市場で現金を交換する必要はなく、ATM や国際クレジットカードの使用も可能となる。だが青色レート市場は消滅せず、公式レートと 5 から 10%の格差で推移すると予想されている。

為替レートの見通しに関する質問に対して、財務相は「魔法の数字」はないとしたが、現時点で最も現実的な為替レートは「ブルーチップ・スワップ」と呼ばれ、海外でアルゼンチンの資産が取引される際に用いられるレートだとの認識を示した。このレートは昨年 12 月 16 日で 1 ドル=14.2 ペソ近辺で、公式レートは 9.8275 ペソをつけた(ロイター 2015)。これからの実質的なペソ切り下げは約 30%となる見通しだ。クリスマスが終わった 12 月 27 日の時点で、公式レートは 13.31 ペソで、青色市場レートは、14.32 で取引され、両者間の乖離幅が明白に縮小した。だが、年明けの 1 月 6 日には公式レートは 14.05 ペソまで下がった。これからも小幅な変動があると予想される。

プラット・ガイ氏はまた、アルゼンチン中央銀行が複数の米投資銀行と 50 億ドルを超える与信枠の設定することで合意したと発表した。これの実施によって、外貨準備の底

上げが可能となる。さらに中国との間で人民元 CNY=とペソの多額の通貨スワップ協定を締結することで合意したことも明らかにした。中国との通貨スワップの実行及び国際銀行団に対する中銀債発行等で、制度移行後 1 カ月で 150 億ドルから 250 億ドル増加させる計画である。また、為替変動相場への移行に先行する形で穀物輸出税を撤廃しており、輸出増による外貨収入の一部を外貨準備にあてる方針である(CEPAL 2015、西川 2015)。

4. 「ホールドアウト債権者」との紛争の解決

アルゼンチンが外貨準備を食いつぶしたのは、「ホールドアウト債権者⁷」の問題が未解決のため国際金融市場への参入が難しく、フェルナンデス前大統領が資本の海外逃避を食い止めるために資本規制と貿易制裁を加えて、いわゆる「ドルの罫」政策を採用した背景がある。マクリ大統領は、BBC Mundo とのインタビューで、「国債の発行は可能だが、現金は限られている」、「中銀がどれほど外貨準備をもっているか誰も知らない」と就任時点で述べていた。マクリ大統領はしかし、「これはドルの問題ではない。多くの人が組織外で多くのドルを保持しており、信認の問題である」と主張している。したがって、マクリ大統領の提案は「アルゼンチン人がペソに回帰するように自信と信認を呼び戻すことで、インフレを低下させること」が重要としている(Smink 2015b)。

2001 年の対外債務返済義務の不履行(当時世界で最大のデフォルト)では、キルチネル政権は 2005 年と 2010 年の 2 回の返済スワップを通じて、債務の約 93%を再編することに成功した。しかし、「ホールドアウト債権者」として知られている残りの 7%の債権者と合意に達することはできなかった。その中で「ハゲタカ・ファンド」と呼ばれる債権者は「ホールドアウト債権者」のわずか 1%を占めるに過ぎないが、15 億ドルの支払いを受けることになる。その他のホールドアウト投資家(総債権者の 6.6%)は 150 億ドル相当を受理することになる。さらに、債権再編に応じた全ての債権者がホールドアウト債権者と同じ条件で支払いを受けることが出来るとの裁定によって、アルゼンチン政府は 1,400 億ドル以上の返済を義務づけられる。

「ホールドアウト債権者」に対する返済が終わらない限り、他の債権者への利払いをおこなってはならないとする米連邦地裁の判決を不当だとして米国最高裁に上訴していたアルゼンチン政府の訴状は 2014 年 6 月 30 日に棄却された。一か月の猶予期間切れの 7 月 30 日までホールドアウト債権者との調停人の仲介で交渉が続けられたが合意に達せず、フェルナンデス前大統領は米連邦地裁の判決を不当として債務返済を拒否し、債務不履行(デフォルト)に陥った。

選挙戦では、マクリ及びシオリ両候補共に、海外資金にアクセスするために「ハゲタカ・ファンド債権者」との交渉に前向きな姿勢をみせていた。マクリ大統領は今のところ具体的な解決策は提案していないが、国際的な銀行で元役員を務めたルイス・カプート氏を金融相に任命し、彼を「ホールドアウト債権者」論争の担当者として任命した(Fajardo 2015)。

「ホールドアウト債権者」問題の解決については楽観と悲観両論が飛び交う。世界で第一の金融市場であるウォール街はマクリ大統領の大統領就任を歓迎している。「アルゼンチン政府は予想より遥かに速く動いている。マクリ新政権の到来で、アルゼンチン政府と債権者の間で合意に達する可能性が高まった」と XP 証券金融会社の戦略局長であるアルベル

7 「ホールドアウト債権者」問題の背景については、桑山幹夫 「債務国側からみたアルゼンチンの債務危機、国際金融界への影響と含意」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、ラテンアメリカ協会、2014 年、8 月が詳しい。

ト・ベルナル氏は楽観的な見方である。大統領就任から 100 日以内に、和解に必要な措置を取ることを決めた模様だと BBC Mundo に語った。またベルナル氏によれば、アルゼンチンでは和解に対してマクリ政権よりも柔軟な姿勢を示す政権がこれからも出てくる可能性は低く、同政府との交渉の絶好のチャンスであるとホールドアウト債権者自身が考えているという。アルゼンチンが 100%の返済要求を受け入れることは政治的に難しいが、ホールドアウト債権者にとっても受け入れ可能な数値で妥協できるとベルナル氏は楽観的である(Fajardo 2015)。

その反面、「ホールドアウト債権者のビジネスモデルは、100%の元本返済と利払いの要求であって、これらのファンドが 100%より大幅に少ない額で妥協するとは考え難い」とソブリン債務に詳しいクニベルト・ラファアーウィーン大学教授は悲観的な見方だ。「ハゲタカ・ファンド」が 100%以下の条件を受け入れ、柔軟な姿勢をとる可能性は低い一方で、アルゼンチン政府が負担が非常に大きいファンドの条件を呑むことも難しい、とラファアー教授は主張する(Fajardo 2015)。

一方で、ホールドアウト債権者とアルゼンチン政府との法的紛争が解決されなければ、その他の債権者への返済がこれからも不履行となり、同国が緊急に必要とする国際資金の調達の可能性が更に遠のくことになる。「現状では、新規のクレジットをアルゼンチンに供与する国際融資家は少ないであろう。何故ならば、新規の融資の利払いが滞る可能性があるからだ」とラファアー教授は指摘する。アルゼンチンは米国裁判所による「正義の否定」の犠牲者であり、これらの条件の下では国際金融市場へ簡単に復帰することは困難だとの見解だ(Fajardo 2015)。ましてや対外債務返済問題の解決案は議会での承認を必要とする(The Economist 2015)。為替制度の一本化や貿易規制の撤廃のケースとは異なる。

III. 政治・社会面での課題

経済改革を推進するためには、市場の信認と共に、議会での超党派協力が不可欠となってくる。マクリ氏の立候補を支持した野党連合「変えよう同盟(Cambiamos)」は議会の両院で過半数に達していない(IAD 2015a, 足立 2015、西川 2015)。大統領選挙の第一回投票と同時に行われた議会選挙でペロン党キルチネル派の「勝利のための戦線(FPV)」とその他の与党連盟は議員数を減らしたものの、下院では最大議席(117/257)を確保し、上院では過半数(42/72)を維持した。マクリ大統領が率いる選挙連合は議会の下院の 257 議席のうち 91 議席を占めるに過ぎない。マクリ大統領は最近の歴史上、下院で過半数を持たない最初の大統領である(Turner 2015)。しかし緊縮財政などの改革を押し進めるためには議会の承認が必要となる。「ハゲタカ・ファンド」問題を解決するのにも、最終的に国会の承認が必要である(Marsh and Lough 2015、Bolger 2015)。

マクリ大統領の支持率は世論調査で予測されたほど高くなく、決選投票での得票率の差は 2.8%にとどまった。よって多くの課題が短期に解決されなければ、マクリ大統領の統治能力が疑問視されることになる。少なくとも連携を構築し、その他の党との同盟を促進する必要があるが、それには時間がかかり、マクリ政権の改革努力が希薄化する可能性がある。だが、「マクリ大統領は、フェルナンデス大統領が一次産品ブーム最盛期の 4 年前に再選された際に近い得票率を今回の選挙で獲得したことは重要である」と国際通貨基金(IMF)の西半球局の元局長クラウディオ・クローザー氏は指摘する。

マクリ大統領はシオリ候補に僅差で勝利した。その上、州議会の大部分が反対派のペロニスト党によって支配されているのが現状で、彼の政治基盤はそれほど広くない。多くの票が「マクリ候補に投票したというよりも、クリスティーナに反対票を投じたに過ぎない」という見方を反映している。アルゼンチンが直面する多くの経済、政治、社会的な問題の解決策を迅速に見つけ出すことにマクリ政権が失敗した場合には、これらの反クリスティーナ票がマクリ大統領に素早く反逆するかもしれない(IAD 2015a)。マクリ大統領就任の1年目は、議会で主要法案を通すために、まずガバナンス能力の強化を図り、さまざまな勢力からの支持を取り付けるために必要な政治力の蓄積が最優先となる。この意味で、選挙公約で示された経済改革が政治的要因と拮抗する可能性があり、経済改革の実施が延期または縮小されるかもしれないとエコラティーナ(Ecolatina)コンサルティング社は危惧する(Castañeda 2015)。

元ブラジル財務大臣のルーベンス・リクペロ氏は「私は新政府が直面する問題を過小評価しない。ペロニストは選挙で敗戦した場合、厳しい反対勢力に変身する。彼らはすべて機会を活用して反対勢力を強める」と悲観的だ(Turner 2015)。新政権が成功を収めるには、もう一人の大統領候補であったセルジオ・マッサ氏に忠実な議員らとの連合体制をこれから作り上げていけるかどうかにかかっている。2年前にフェルナンデス前大統領から分裂したペロニストであるマッサ候補は、マクリ大統領の勝利を歓迎し、選挙戦に政策上で合意した問題・分野では、協力してゆく用意があることを強調した。その反面、フェルナンデス氏が率いる「勝利のための戦線」(FPV)も下院で過半数を欠いており、マクリ政権を阻止するためにその他の政党との連合を目指すかもしれない(Marsh and Lough 2015)。

一方で、わずか10年で共和提案党(PRO)を立ち上げた業績を持つマクリ大統領は、前例のない広い政治地盤を支配することになる。彼がブエノスアイレス市長であった時期の同志、マリア・ユーヘニア・ヴィダル氏がアルゼンチン人口の3分の1を占めるブエノスアイレス州の知事に就任した。非ペロニストが同州の知事に就任するのは1983年以来初めてである。また、彼が所属する「変えよう同盟」は、オラシオ・ロドリゲス・ラレッタ新市長の誕生で、首都ブエノスアイレス市もその支配圏に入れることになる(Turner 2015)。

インターアメリカン・ダイアログ(IAD)の創設ディレクターでブルッキングス研究所の非常勤シニアフェローを務めるアブラハム F. ローウェンタール氏は、「長年続いた近視眼的な経済政策、世襲的な統治、多くの機関の脆弱化、汚職や破壊的な言説をマクリ政権が逆転することに成功するかどうかは明らかではない。世論調査でほぼ均等に割れたアルゼンチン国民がこれから国家一体となって協力体制を構築し、協調して政治と政策立案のプロセスを転換できるかどうか、その回答が出るには時間が必要だ。従来の政治体制を変革することは、特に議会の両院で少数派であるマクリ大統領にとって容易なことではない」と悲観的な見解を示す(コラムを参照)。その反面、「軍事独裁政権の弾圧を経験していないアルゼンチンの若年層は、2001年に金融危機を引き起こし、同国経済を大きな危機に巻き込んだのは、右派政権が実施した経済政策に起因することを忘れていない」と経済危機と汚職はフェルナンデス政権に限ったものではない、とマリオ・ラパポート、ブエノスアイレス大学経済学教授は主張する(コラムを参照)。

その他、新政権とペロニスト派の知事およびペロニスト派の国会議員との関係にも注目が集まっている。議会で少数派であるマクリ政権が立法案件を進めるためには、超政党協力が必要であることは勿論だが、ペロニスト派の知事が国会、特にペロニスト党が大多数を占める上院において影響力を持っていることから、政党間の合意にはこれらの知事との連携・協力が必要となってくる。何故ならば、連邦財政でも予算交渉が鍵となるからである(Marsh and Lough 2015)。マクリ大統領はマルコス・ペーニャ氏を官房長官に選択した

が、アルゼンチンでは官房長官が内閣と予算を調整する従来の職務はこれまで重視されなかったが、ペーニャ氏の任命で内閣の機能が変化するのではないかと在米国元アルゼンチン大使であるホセ・オクタビオ・ボルドン教授は期待する(コラム参照)。「最近の州と議会選挙の結果で、新たに政治体制が変わった。我々はアルゼンチンにおけるパワー・バランスに前例のない変化を見ることが出来る。ただ、課題は統治と効率的な政策を保証するために必要な議会での連合だけでなく、州と国家の間の合意体制を作り上げることである」と州知事との協力体制の重要性を同教授は強調する(コラム参照)。

したがって、マクリ大統領が連携・協力に対応するために、非常に経験豊富なエコノミストで交渉能力に長けるロヘリオ・フィゲリオ(Rogelio Frigerio)氏を内務相に任命したことは驚くべきことではない。最近、3州に対して有利な連邦税の共有制度に関する判決を最高裁が下したが、その特権をその他の州にも付与されるように前フェルナンデス政権が緊急法令を発令した背景があり、これは中央政府と州政府の複雑な関係を象徴している。これらの交渉の成否は、マクリ大統領の統治能力に永続的な影響を与える(Marsh and Lough 2015)。

非ペロニストが効率的に統治するのは難しいとされるアルゼンチンの政治社会ではあるが、マクリ政権の内閣で官房長官を務めるマルコス・ペーニャ氏は、「アルゼンチンは変わった。若い世代の知事と若い政治家は政治劇よりも対話を好む」と述べ、マクリ大統領だけでなく、シオリ候補や第3の大統領候補であったセルジオ・マッサ候補の反体勢力も、麻薬取引や通貨規制など差し迫った問題に対処する必要があることで同意しているとし、「我々は、アルゼンチンが直面している課題について、ハイレベルでの合意が可能であると考え、その同意はこれまでの統治議題と異なるアジェンダを構築する能力の基盤である」と付け加えている(Turner 2015)。

社会的対立を管理できる能力があるかどうかについてもマクリ政権の真価が問われる。非ペロニストの政治家は、伝統的に草の根の政治活動機関との連携が弱く、アルフォンシン政権期で複数の全国ストライキを実施した大手の労働組合を代表する一般労働者連盟(General Workers Confederation)などの労働者グループとの関係も強力とはいえない(Turner 2015)。これから重要になってくる課題の一つに、柔軟な為替政策が採用された際に給与交渉(paritarias)がどのように進展するかがある。マクリ大統領はブエノスアイレス市長として労働組合との関係管理において業績を上げており、大統領としても同様のアプローチを迫る兆しを見せている。例えば、主要労働組合団体のリーダー格であるウーゴ・モヤノ氏との関係強化を公共でアピールしており、有名な労働組合指導者の息子であるホルヘ・トリアカ氏を労働相に任命し、労働問題を重視する姿勢を見せている(Marsh and Lough 2015)。

マクリ新大統領は、「ニョッキ問題⁸にも真剣に取り掛かっている⁹。同用語は伝統的なイ

⁸ いわゆる「ニョッキ」契約の大半は、特定の人物に給与を付与するための個人的な好意を意味するものではなく、政治活動のための資金を調達することを目的としているものでもない。政治活動のために必要な人材を雇用することが主要目的で、多くの場合、政府機関のスプレッドシートにも含まれないような不規則な雇用慣習である。

⁹ 具体的な対策として、ミゲル・ブラウン商務相が技術協力の関係分野でニョッキとして商務省で働いていた従業員130人を解雇したとラ・ナシオン誌が2016年1月8日に発表した。「一時的または永続的な契約の下で就労している労働者は解雇されていない。解雇された130人はニョッキであるため、契約を更新しないことを決めた」と同相は付け加えた。130人の中には、輸入事前宣誓供述書制度(DJAI, Declaraciones Juradas Anticipadas de Importación)と関係していた従業員が含まれていると報じられる。DJAI制度は、裁量で外国からの輸入が許可・却下され、貿易を制限していたと批判的であった。世界貿易機構(WTO)規則違反と判断されたDJAI制度は、昨年12月31日に廃止された。マクリ新政権はDJAIに代わって

タリアのパスタとは関係なく、契約を結んでいて給与は受給するが実際は働かない労働者の問題を指す。通常は公共部門での公務員を指す。問題の核心は、クリスティーナ・フェルナンデス前大統領が政権をマクリ氏に受け渡す以前に、給料を受けていない「ゴースト」状態にある労働者を解任、多くのニョッキ契約を解約したという疑惑にある。マクリ大統領はこの「ニョッキ疑惑」を識別するために、フェルナンデス前大統領によって任命された 75,000 のポストについて調査すると発表した。その内訳は、臨時契約（任期有り）64,000 件と、公開入札 11,000 件におよぶ(Osorio 2015)。マクリ新政権の猛攻撃は、全国労働者協会(Asociación de Trabajadores del Estado) (ATE)にとって受け入れ難いことで、ヒューゴ・ゴドイ事務局長は監査に対して全国的なデモを行うと発表した背景もある。国家機構で就業する労働者の大々的な解雇を正当化するものと ATE は反対している(Osorio 2015)。

もう一つ注目に値するのは、現在マクリ大統領自身の党が支配するブエノスアイレス州での社会紛争の拡大である。深刻な貧困問題を抱えるブエノスアイレス州は、社会的投資を必要としている。大統領選で敗退したダニエル・シオリ氏が州知事であった時期に累積した深刻な財政問題を次期知事の MARIA・エウヘニア、ヴィダル氏が受け継ぐことになる。ヴィダル氏によると、州政府は公共部門の従業員の 12 月分の給与と、年末のボーナス(アギナルド)を支払うには、連邦政府からの援助が必要であるとされた¹⁰。マクリ政権が社会的対立を回避し、貧困階層の生活環境を改善する能力があるかどうか問われる。

経済の側面に加えて、マクリ新政権は、フェルナンデス前大統領政権下で導入された規制を変更してきている。批判的となっていた「メディア法」(公式には *La Ley de Servicios de Comunicación Audiovisual*, 一般に *Ley de Medios* と知られる)を大統領令により更新することを 2015 年 12 月 30 日に明らかにした。2009 年に承認されたこの法では、報道ライセンス数が単一の所有者に限定されていた。変更の結果、例えばクラリン誌グループが所有していた幾つかのライセンスを放棄するよう義務づけられた。また、電波を政府、民間部門、非営利団体の間に 3 等分し、新たな規制機関、連邦通信庁(AFSCA)が創設された(Smink 2015a, BBC Mundo 2015)。

上記の改革で、AFSCA が解体され、新しくコミュニケーションのための国家報道機関(Enacom)に置き換えられることになった。Enacom は 2014 年以来、情報技術・通信連邦機関(Aftic)によって規制されていた通信セクターも規制の対象とするようになり、Aftic が解体された。フェルナンデス前大統領は、メディア法はメディア市場の「分散化と非独占化」を図るためには必要な手段であると主張したが、アルゼンチンの主要なマルチメディアであるクラリンググループの勢力を除去するための試みであると野党は同法に反対していた。マクリ大統領は、メディア法は独立したジャーナリズムに対する「戦争」の中、「政治的手段」として悪用されたとして、今回の改正に踏み切った(Smink 2015a, BBC Mundo 2015)。

IV. 外交政策の転換

国内問題と比べて、マクリ大統領の外交政策の再編はより簡単であろうとエコノミスト誌は指摘する。新大統領は、中国、ベネズエラ、ロシア、イランを重視する外交から米国

新しく総合輸入モニタリングシステム (SIMI) を創設した(Jueguen 2016)。

¹⁰ マクリ大統領、ペーニャ内務相とガイ財務相は 12 月 30 日に発表された官報において、月給が 30,000 ペソを上限として年末ボーナスは所得税から免除されると官報で発表した。同法令は約 200 万人の労働者と年金生活者に適用されるようになる(La Nación 2015)。

と欧州との関係強化へとリバランスしたい考えである。ベネズエラはこれまで国際的圧力を緩和するために UNASUR とメルコスールに頼ってきたが、アルゼンチンの政権交代と合わせて、ブラジル、ウルグアイ、チリが対ベネズエラ政策を再検討している中、ベネズエラの維新に向けて、カラカスに圧力をかけることになる(IAD 2015b)。2015年12月6日にベネズエラで議会選挙が民主的に行われ、野党の政治指導者が刑務所から解放されない限り、民主主義条項を発動して、ベネズエラのメルコスール加盟国資格を一時に停止することを要求する方針を大統領就任時点でマクリ大統領は公約していた。これほどベネズエラに対して率直な見解を声明したラテンアメリカの大統領はいない(The Economist 2015)。

アルゼンチンは、「ベネズエラのチャベス支持者を保護したことで、国際金融界、米国政府や欧州連合(EU)との関係を悪化することになった。マクリ大統領は行き詰った国際金融界との問題を解消し、米国政府と欧州連合(EU)との関係を改善し、ベネズエラとの密接な関係から後退する」だけでなく、「ベネズエラ国内で真の対話が可能となり、効果的で民主的なガバナンスに向けての改革が可能となるよう、アルゼンチンは UNASUR の枠組みの内外で働きかけることが賢明である」と、マクリ政権がラテンアメリカ政権の右傾化に与える影響と地域統合の再編成で担う役割をローウェンタール氏は評価する(IAD 2015a)。

マクリ大統領の当選とベネズエラでの議会選挙の結果は、ラテンアメリカ域内のパワー・バランスを変化させる可能性がある。マクリ大統領は就任前にブラジルとチリを表敬訪問した。ネストル・キルチネルとクリスティーナ・フェルナンデスのポピュリストと言われた政権とは異なり、マクリ大統領は、チリやその他の穏健左派政権との関係を修復し、太平洋同盟との協力にも関心を示している。マクリ大統領は、チリのみシェル・バチエレ大統領が提案する新しい地域統合の構想に柔軟な姿勢と見せている。特に太平洋同盟とメルコスールの両統合機関間の関係強化に関しては、ブラジルのジルマ・ルセフ大統領はこれまで消極的で、マドゥロベネズエラ大統領は真っ向から反対だった。マクリ大統領はブラジルへの表敬訪問の際に、民主的条項の下で、人権侵害を理由にベネズエラをメルコスールから追放する考えを明らかにしていた¹¹。ボリビアが南米で孤立し、メルコスールへの正式加盟も難しくなる可能性がでてきている(Ampuero 2015)。

実際に、2015年12月21日にパラグアイの首都アスンシオンで開催された第49回メルコスール首脳会合において、マクリ大統領はベネズエラでの反政府指導者の釈放をニコラス・マドゥロ大統領の代理として出席したデルシィ・ロドリゲス外相に強く要請した。ロドリゲス外相はマクリ大統領による対ベネズエラ政権の批判は国内干渉であり、メルコスールの議題ではないと却下した(Soto y EFE 2015)。また、首脳会議に先駆けて、メルコスール財務相・中銀総裁が開かれたが、プラット・ガイ財務相とシュトルツェネッガー中銀総裁は、ボリビアとパラグアイの開発路線を賞賛するとともに、アルゼンチンがメルコスール、太平洋同盟、EUとの関係強化に努めて行く姿勢を示した(Niebieskikwiat 2015)。

そのほか、マクリ大統領が昨年末に実施した為替相場制への移行と資本規制の撤廃は、南米域内の相互貿易・投資を後押しする可能性が高い。しかし、一時的にはマイナス面が表面化する可能性もある。例えば、チリ観光企業協会(Fedetur)によると、2015年の1月～10月に、アルゼンチンからの観光客によるクレジットカードでの小売購入額が134%伸び

¹¹ マクリ大統領は選挙戦で、ベネズエラが民主主義条項を遵守しないとして、メルコスール加盟を一時的に停止することを首脳会議で要請する構えをみせていたが、スサナ・マルコーラ氏が外相に就任し、ブラジルとウルグアイ政府の反対が予想されたため、より柔軟な姿勢をとる方針に変わったと伝えられる。マルコーラ外相自身は、ベネズエラの12月6日の選挙結果を尊重することを期待するが、マクリ大統領は、「人権原則の尊重」をメルコスールの首脳会議でベネズエラに訴えるか、それともマドゥロ大統領に直接要請する可能性があるとクラリン誌とのインタビューで語った(Clarin 2015)。

た。この額は同期間で海外旅行者がチリで消費した総額の26%をしめており、米国の27%と肩をならべて、重要な観光収入源となっている。アルゼンチンからの旅行者による消費の増加の背景には、公定レートと闇(ブルー)レートには少なくとも50%の開きがあることと、海外でのクレジットカードによる消費(航空券はチリ国内での小売り販売)は公定レートで決算される。マクリ大統領が為替レートを一律化して公定レートが上昇すると予想されることで、2016年にはチリの観光収入源は減少すると推測される(Infante 2015)。

マクリ大統領によって政権のスタイルと内容が実質的に変化するという一方で、海外からの期待が高まってきている。ビジネスフレンドリーで予見可能、対応しやすいとして、アルゼンチンのビジネスコミュニティ内でマクリ政権に対する期待感が強まっている。数年続いた経済が停滞後では、政策と統治スタイルの変化は、おそらく投資ブームを呼び込むかもしれない。しかし、これらの肯定的な要素に拍車をかけ、成長と繁栄の好循環を可能にするためには、マクリ大統領と彼を取り巻くテクノクラートのチームは、アルゼンチンの短期的な課題に効果的に対処することが必要である。「新政権のハネムーンは短い。新政権は、非常に忙しい夏季を迎えるだろう」とインターアメリカン・ダイアログはそのホームページで述べている(IAD 2015)。

V. 課題と今後の展望

2015年のアルゼンチン経済の機動力は公共部門で、個人消費も増加した。経済は為替市場の不確実性の影響で投資が低迷していたが、為替相場と外貨規制が撤廃されたことで主なマイナス要因が取り除かれた。しかし、輸出は主要輸出先であるブラジル経済が急減速したうえ、大豆や、その他の輸出商品の価格が下落で、大きなダメージを受けており、この傾向はこれからも続く見通しである。ラテンアメリカ経済委員会の2015年成長率速報値では2.0%、選挙対策としての支出の効果が消散する2016年の実質成長率は0.8%に止まる見込みである(CEPAL 2015)。この予測は新政権誕生後になされたもので、同政権が抱える経済問題の解決策には時間がかかり、マクリ候補が選挙戦で掲げた「迅速な改革」には限りがあることを示唆しているものかもしれない。

過去1年半でフェルナンデス政権下の公共支出の倍増による個人消費が拡大したものの、2015年にはインフレが前年と比べて僅かではあるが鎮静し、公共と民間の債務はいまでも低いレベルで維持されている(融資が閉ざされていた)のが現状だ。現在のアルゼンチン経済は政治的、社会的に危機に瀕してはいないとチリのヒメネス・コンサルタントのイスキエルド氏は指摘する(Castañeda 2015)。ブエノスアイレス大学経済学教授のマリオ・ラパポートは「今回の大統領選の結果は、単に経済の側面だけでは説明できない。前政権下の経済は脆弱ではあったが、深刻ではなかった」とアルゼンチン経済が抱える問題を過度に深刻に捉えることについて注意を促す(コラム参照)。実際に、2014年と比較して、アルゼンチン経済のマクロ指標は2015年に改善されており、その意味では、マクリ政権が回復途上の経済のかじを取ることになる。

アルゼンチン経済は2011年10月以来低迷し、インフレ率は2015年には民間推計で25%まで上昇し、ペソは大幅に過大評価されており、財政赤字はGDPの6%以上に達したと予想される。だが、アルゼンチン経済をスタグフレーション状態から脱却させるには、現時点では緩和的な財政・金融政策の選択肢は存在しない。新政府は改革パッケージの一部として金融・財政政策を発表することになっている。高インフレを抑制できる唯一の措置は金利引き上げしかないが、大幅な利上げは経済回復をより困難にする(Bolger 2015)。中銀

は変動為替相場への移行に先駆けて短期金利の引き上げを実施しており、金融政策は既に引き締めへ転じているのが現状だ。マクリ大統領に対する期待感が金融市場で高まる中、外貨準備を回復し、財政・金融引き締めへの転換のインパクトを緩和するためには、民間資金の調達が必要となってくる。その一環としても「ホールドアウト債権者」との迅速な和解で解決を試みる事が重要である。

輸出を促進、国内投資を刺激、海外投資を誘致、そして資本逃避を防止しながら経済を成長基調に回復させるためには、2011年にフェルナンデス前大統領によって導入された通貨と貿易の管理規制を解体することが急務であった。資本規制の撤廃と為替レート一元化を掲げるマクリ大統領は、退任するフェルナンデス大統領の信頼を得ていたバノリ氏の即時辞任を求めている。バノリ氏はマクリ大統領の資本規制撤廃政策について、大幅な通貨切り下げに繋がるとして強く批判していた。フェルナンデス大統領宛ての辞表でも、アルゼンチンにおける過去の通貨切り下げが景気後退や物価高騰、失業率の上昇などを招いたと改めて指摘していた。ファイナンシャル・タイムズが所有するメドレー・グローバル・アドバイザーズによると、当選当時はこれらの改革を就任後1カ月内で行う方針であったが、マクリ大統領と彼の顧問は段階的に実施する必要があるとの認識を示していた(Bogler 2015)。

予想に反して、マクリ大統領が就任一週間以内に、変動為替相場に移行し、資本規制を撤廃したことは、大胆かつ細心な計画の下に迅速に実施されたと評価が高い(西川 2015)。「マクリ大統領は、アルゼンチンが国際投資家の信頼を回復し、経済を立ち直すには何が必要か理解している」とアバディーン・アセット・マネジメントの投資マネジャー、アンドリュー・スタナーズは語る(Marsh and Lough 2015)。マクリ大統領は、まず議会での承認が必要でない大統領令によって実施可能である改革から始めた。トウモロコシや小麦に対する輸出税の撤廃は国会の承認なしで出来る。資本規制の緩和は議会ではなく、中央銀行次第だ。マクリ大統領は中銀の独立性を回復することを約束し、2019年まで任期があったバノリ中銀総裁を辞任に追いやった。また、穀物輸出税が撤廃されたことで、外貨収入の増加が見込まれる。

一方で、国際市場へのアクセスを回復するために、政府とホールドアウト債権者との交渉が2016年1月14日からニューヨークで開始されることになった。ルイス・カプート金融相は、2014年にパリパス条項 (pari passu clause) を行使して勝訴したホールドアウト債権者の代表者、及びニューヨーク裁判所のトーマス・グリーンサ判事によって仲介人として指名されているダン・ポラック氏との交渉に挑む。ホールドアウト債権者に返済を行わない一方で、再編を受け入れた債権者へ支払いを継続するアルゼンチン政府の対応は、債権者の平等な扱いを定めたパリパス条項に違反すると判断され、同政府の上訴が棄却された背景がある(Kanenguiser 2016)。

カプート金融相と内閣参謀のマリオ・キンタナ氏が既にニューヨークに入っており、彼らはレイサムワトキンス法律事務所の元判事ジョナサン・リップマン氏と会合を持ったと金融筋が報じている。「政府がリップマン氏の心のうちを探っていることは、政府は交渉の場に就く意欲を示しているのではなく、むしろ訴訟を望んでいることを意味している」と同金融筋がラ・ナシオン誌に述べている。リップマン氏は、ニューヨーク控訴裁判所の元ヘッドで、世界で2,200人専門家を有するレイサムワトキンス法律事務所の主要弁護士の一人であるとニューヨーク・タイムズ誌は報じている。アルフォンソ・ブラット・ガイ財務相は、前回の訴訟のクリアリー(Clearly)法律事務所とは異なる法律事務所を雇う予定であると述べていた(Kanenguiser 2016)。

アルゼンチン政府が弁護士との会談を優先していることは、ホールドアウト債権者にとっては「悪い兆候」と懸念される。この点について、「アルゼンチンがこの背景の弁護士を雇うということは、攻撃的な姿勢を反映しているもので、戦闘の意思の兆候であるように解釈され、投資家にとって不穏な動きかもしれない」と関係筋は指摘する。打開策についてはいろいろな仮説はあるが、カプート氏が2001年末に始まり現在デフォルト状態にある債務問題を解決するために、ポラック判事に対してホールドアウト債権者と交渉する用意はあることを伝えていることが重要だ。アルゼンチン政府の意図は、ラテンアメリカ諸国が支払う率と等しいリーズナブルな金利で国際市場へのアクセスを回復することにある(Kanenguiser 2016)。

今後は、ペソ切り下げで生じるインフレ圧をどこまで抑制できるかが最優先の課題となる。今回のペソ切り下げでインフレが50%まで上昇するとの見方がある。マクリ大統領就任以前から価格の値上げが進行していたが、12月17日からの切り下げ後に価格上昇が加速している可能性は否めない。また、物価上昇とガス等の公共料金の値上げでインフレ圧が高まり、労働組合との賃金交渉が難航する可能性もある。経済改革が頓挫しないためにも、インフレ圧力の鎮静化が必要だが、それが社会不安を引き起こさないように実施するのは容易ではない。2016年1月2日のテレビインタビューで、プラット・ガイ財務相は、労働組合が賃金交渉を開始する際に、2016年のインフレ率は20%から25%と予測しており、それ以上の賃金上昇は、解雇につながる可能性が高いと警鐘を鳴らしている(Buenos Aires Herald 2016)。

為替率の不均衡や調整の対象とならない補助金で賄われる公共料金は、財政赤字を増加する。また、インフレ傾向は高い慣性をもっており、鎮静には時間がかかる。為替を完全に自由化することはインフレの急激な上昇を引き起こすと懸念される一方で、財政の健全化のために公共料金を上げることは貧困層世帯を圧迫する。新政府はGDP比で7%に近い財政赤字の起因の一つである補助金を削減するために、電気とガス価格を引き上げる方針と伝えられる(Bogler 2015)。財政の健全化には不可欠かもしれないが、このような価格の上昇は短期的にインフレを悪化させる可能性が高い。20%を超えるインフレ率を鎮静するには必要な措置で、その必要性をマクリ候補は選挙戦でも訴えていたが、公共料金がどれだけ急激に調整されるのかは明らかでない。

政治的及び社会的コストを最小限に抑えるために、2016年には、政府は低所得層の所得を下支えしながら、アッパーミドルクラス世帯に負担がかかる公共サービス料金の値上げ政策を打ち出さなくてはならない、とエコラティーナ社は指摘する(Castañeda 2015)。しかし、この進歩的な財政政策は実質為替レートがもたらす不公平な分配効果の一部を相殺することが出来るかもしれないが、過大な公共赤字を是正するには不十分だ。産業や雇用に悪影響を与えないためにも、外国為替管理は漸進的に行われることが肝要である。為替レートの自由化は、外国投資を誘致し、国際金融市場への復帰を可能にするかもしれないが、これまで保護下で確保された雇用を危険にさらす可能性も秘めている。

また、アルゼンチンでは、長期にわたりエネルギーやインフラなどの分野で投資が不十分であったが、その部門での投資の活性化には財政資金が必要である。マクリ大統領が直面する課題であるが、その解決には時間を要する。適切なタイミングと、必要な政策・措置の実施のための具体的なタイムテーブルを設定することが必要であると、ヘミネス・コンサルティングのエコノミストであるとトーマス・イスキエルド氏は強調する。「十分な慎重さと知性で政策が導入されない場合は、危機を招く可能性がある」と彼は警告する(Castañeda 2015)。価格の自由化を図ると同時に、市場経済を重視しながら、住宅、イン

フラ、保健衛生、教育のための社会支出に必要な長期資本を確保することも重要である。国内で社会的条件を満たしていくことが肝心である。

今後の政策の調整プロセスは、慎重かつ段階的に移行すると予想される。コントロールされたインフレの下での成長、外国投資の誘致、生産過程間の連携の向上、世界貿易の促進、財政赤字の調整等が、マクリ新政権が直面する大きな課題だと太平洋・マクロ経済金融パートナーのイガル・マヘンゾ氏は語る(Castañeda 2015)。経済改革を推進する経済チームは市場重視の布陣が生まれ、今のところ市場の期待は高い。新政権は従来経済省に権限が集中していた経済運営の枠組みを見直し、財務省とエネルギー・鉱業省を新設し、これに既存の労働省、生産省、運輸省、農業省を加えて6省の体制に変わった¹²。

マクリ大統領は有能なリーダーであり、かつ問題の解決において業績を持つ現実主義的な考え方の有能な人物に囲まれている。以前の独裁的との見方が支配的であったなフェルナンデス政権にはそのような有能な支持者が常に存在したわけではない(コラム参照)。経済チームを率いるのは、2001年にアルゼンチン政府の債務不履行後に、通貨切り下げの下でインフレの鎮静化に成功した業績を持つ、元中央銀行総裁(2002年～2004年)のアルフォンソ・プラット・ガイ財務相である。プラット・ガイ氏は以前にJPモルガン銀行の職員でもあり、国際金融界での経験が豊富なエコノミストでもある(Fajardo 2015)。彼は穏やかな注意深いアプローチで、市場にフレンドリーな政策で改革を進めると考えられる。エネルギー・鉱業相には、ロイヤル・ダッチ・シェルのアルゼンチン法人元社長のファン・ホセ・アラングレンが就任し、アルゼンチンのシェールガスの開発の陣頭指揮を執ることになる。中銀総裁は、フェルナンデス前大統領が任命したバノリ総裁が任期終了を待たずに辞任して、下院議員で、元ブエノスアイレス銀行総裁のフェデリコ・シュトルツェネッガー氏が就任した。マクリ大統領自身も経済に詳しく、業界と親密な関係を維持していることで、ある意味で、チリの元大統領、セバ스티アン・ピニェラ氏と背景が似ており、経済政策に直接関与してゆく姿勢をみせている。

マクリ大統領は、最優先であった為替レートの一本化と資本規制の撤廃にすでに取り掛かった。国内外の投資家との関係を修復し、「ハゲタカ・ホールドアウト」紛争の迅速な解決に取り掛かっている。しかし、財政・金融面での不均衡が続き、これまでの社会福祉措置を削減することによる不満が出て政策調整が難しくなることも確かである。それでも、「マクリ大統領は国内での連携・同盟を構築し、彼が公約した社会政策については慎重に対応してゆく姿勢を見せている。これからの道のりは厳しいが、彼が任務遂行に成功する可能性は高い」とクローザー氏はマクリ大統領の指導力を評価する(コラム参照)。

マクリ大統領の勝利は、「ピンクの潮流」と呼称される1990年代初頭からラテンアメリカ地域に浸透した左傾化の潮流の終焉を示唆しているのかもしれない(The Economist 2015)。だが、南アメリカは過去に逆戻りすることはない。左派政権はインクルーシブな開発モデルと不平等の問題に焦点を当てた政策を推進したが、その路線は中道右派政権によっても維持されるであろう。アルゼンチンでも、これらの課題を独自の最優先のテーマにできる機会に直面している。フェルナンデス政権によるポピュリスト的、介入主義的で保護主義的な政策運営により、アルゼンチン経済は通貨ペソの過大評価と外貨準備の枯渇、公共赤字の慢性化とインフレの高騰、国際経済からの孤立等の複雑な問題に直面するようになったが、これらが従来の財政・金融引き締め政策のみでは迅速に解決されることはない。投資促進、生産構造の革新、輸出産業の育成の多様化、生産性・国際競争力の強化、

¹²以前の産業省を生産省と呼称を変えたのは、工業化が新政府の大きな政策の軸と成ってゆくこと示しているとアシアイン教授は指摘する(コラムを参照)。

所得分配の改善等、アルゼンチン経済が昔から抱える構造的な問題を考慮する包括的なマクロ経済の運営が必要となってくる。

コラム マクリ新政権の課題と展望

インターアメリカン・ダイアログが 11 月 24 日発刊のラテンアメリカ・アドバイザー誌において「マクリ大統領は公約を守ることが出来るだろうか？」(Will Macri Be Able to Make Good on His Promises?) との設問に対して、新アルゼンチン政権の今後の見通しについての 5 人の著名なラテンアメリカ専門家の意見が掲載されている。それら回答全文の和訳をこのコラムで紹介する。

設問： 保守候補マウリシオ・マクリ氏は 11 月 22 日の大統領決選投票で、51.4%の票を獲得し、与党候補ダニエル・シオリ氏を破った。マクリ氏はアルゼンチンで決選投票によって選出された最初の大統領で、1983 年に終焉を迎えた軍事政権以降、3 番目の非ペロニスト派の大統領である。彼の勝利は支持者が示唆するように歴史的なものなのか？勝利のマージンが 3%と僅かで、彼は選挙で公約した任務を遂行できるだろうか？どのような内閣をマクリ大統領は編成するのか？彼は現在分裂状態にあるアルゼンチン政治を団結させ、よりビジネスにフレンドリーな経済政策を打ち出すことが出来るだろうか？マクリ大統領就任後の最初の数ヶ月でどのような政策転換が予想されるか？

回答： インターアメリカン・ダイアログ(IAD)の創設ディレクターでブルッキングス研究所の非常勤シニアフェローを務めるアブラハム F. ローウェンタール氏は、「マウリシオ・マクリ氏が大統領選に勝利したことで、12 年近く続いたキルチネル政権が終りを告げ、執拗な対立が続いた期間が終了し、そして前政権下で採られた異端の経済政策、ベネズエラと ALBA 諸国との接近政策などに終止符がうたれることになる。だが、長年続いた近視眼的な経済政策、世襲的な統治、多くの機関の脆弱化、汚職や破壊的な言説をマクリ政権が逆転することに成功するかどうかは明らかではない。世論調査でほぼ均等に分裂したアルゼンチン国民がこれから国家一体となって協力体制を構築し、協調して政治と政策立案のプロセスを転換できるかどうか、その回答が出るには時間が必要だ。今回の非の打ちどころのない国政選挙は、期待感を持たせる良いスタートとなったが、従来の政治体制を変格することは、特に議会の両院で少数派であるマクリ大統領にとって容易なことではない。しかし、迅速に変更されることが一つある。アルゼンチンはベネズエラをメルコスールや UNASUR(南米諸国連合)に組み込むことをこれまで先導してきたが、ベネズエラのチャベス支持者を保護したことで、国際金融界、米国政府や欧州連合(EU)との関係を悪化することになっていた。マクリ大統領は行き詰った国際金融界との問題を解消し、米国政府と欧州連合(EU)との関係を改善し、ベネズエラとの密接な関係を後退させるであろう。よって、ベネズエラ国内で真の対話が可能となり、ベネズエラで効果的で民主的なガバナンスに向けての改革が可能となるために、アルゼンチンは UNASUR の枠組みの内外で働きかけることが賢明である。ベネズエラはこれまで国際的圧力を緩和するために UNASUR に頼ってきたが、アルゼンチンの政権交代と合わせて、ブラジル、ウルグアイ、チリが対ベネズエラ政策を再検討している中、ベネズエラの維新に向けて、カラカスに圧力をかけることになる。コロンビアとキューバが FARC 紛争を終わらせることで協力し、米国とキューバが更なる和解へ向けて協調し、ベネズエラ政権の国民の支持が着実に弱体化している現状では、アルゼンチンの対ベネズエラ政策の変更はベネズエラを混乱から救済することになる。」とラテンアメリカ地域全域におけるインパクトを強調している。

回答：メンドーサ市にあるクーヨ国立大学グローバルセンター所長で、在米国元アルゼンチン大使であるホセ・オクタビオ・ボルドン教授は、「マクリ氏の勝利と最近の州と議会選挙の結果で、新たに政治体制が変わった。我々はアルゼンチンにおけるパワー・バランスに前例のない変化を見ることが出来る。ただ、課題は統治と効率的な政策を保証するために必要な議会での連合だけでなく、州と国家の間の合意体制を作り上げることである。マクリ大統領はその挑戦に臨む用意があるとするが、社会的及び制度的問題を克服することは難しい。ダニエル・シオリ候補も当選した際には、同じ問題に直面したに違いない。内閣編成にあたり、マクリ大統領は最初にマルコス・ペーニャ氏を官房長官に選択した。官房長官が内閣と予算を調整する従来の職務はこれまでアルゼンチンでは重視されなかったが、ペーニャ氏の任命は、マクリ大統領の運営スタイルでは内閣の機能の変化を提示しているのではないかと。また、マクリ大統領は、議会での連合と彼の党に属する若いリーダー、そして議会連合と内閣内でのバランスを図ることに努力すると考えられる。マクリ大統領は今後数ヶ月の間で、1990年代の新自由主義政策に逆戻りするとは考え難い。彼は寛容で透明性に富む対話の公約で選出されたのであり、現時点では友好でより開放的な政府を目指すと私は考える。ゲームのルールを明確にし、存在感はあるが非侵襲的な国家を目指し、より積極的でリスクを回避しない民間部門との間に相乗効果を生む政府を期待できると思う。また、特に労働組合と教員組合との対話についても、学校の新学年が始まる来年3月、これまでよくあった衝突を避けるために、オープンな姿勢を保持するよう働きかけるであろう。」と述べている。

回答：マリオ・ラパポート、ブエノスアイレス大学経済学教授は、「マウリシオ・マクリ氏の勝利は、アルゼンチンで民主的な選挙において、大統領が初めて右翼政党から選出されたという意味で歴史的である。ただ、アルゼンチンの200年にわたる歴史の中で、右翼が政権を握ったのは今回がはじめてではなく、詐欺的な政府、軍事独裁政権や他のイデオロギーで始まったのが最終的に右傾化した政権も存在した。重要なのは、民主主義が30年前に登場して以来、右翼が上記の手段に頼ることなく主権を握ることはアルゼンチンでは初めてであり、古い急進党やペロン党派者とは直接関係を持たない中道右派新党・刷新党(PRO)自身の台頭によって右翼政権が達成出来たことだ。また、彼らにはマスメディアの強力なサポートがある。前政府の摩耗や分裂が顕著化する中、軍事独裁政権の弾圧を経験していないアルゼンチンの若年層は、2001年に金融危機を引き起こし同国経済を大きな危機に巻き込んだのは、右派政権が実施した経済政策に起因することを忘れていない。この事実は、フェルナンデス前政権の重大な過ちを帳消しにするものではなく、フェルナンデス政権でも幾つかの政策の実施プロセス及び任命された政治ポストと絡んで汚職・腐敗がみられた。しかし、マクリ氏がブエノスアイレスの市長を務めた時期にも汚職は存在した。今回の大統領選の結果は、単に経済の側面だけでは説明できない。前政権下の経済は脆弱ではあったが、深刻ではなかった。新政権が更なる経済発展、社会的包摂と低インフレの実現に向けて前進することを期待する。新政権は経済や業界に開放的な政策をとることは間違いないが、議会や地方政府で過半数を有していないことも事実である。」と新政権に関して悲観的な見解を示す。

回答：センテニアルグループ・ラテンアメリカの会長で、以前に国際通貨基金(IMF)西半球局の局長を務めたクラウディオ・クローザー氏は、「民主主義が32年前に登場して以来、アルゼンチンではペロニスト派の大統領が3人、マクリ氏を加えて非ペロニスト派が3人選出されている。残念ながら、以前の2人の非ペロニスト大統領はその任期を満了できなかった。対照的に、キルチネル政権(フェルナンデス大統領の夫の政権下の4年と前フェルナンデス政権の2期8年)は計12年にわたって続き、これまでにない長期の政権となった。マクリ大統領の勝利は重要ではあるものの、彼の政党「変えよう同盟」(CAMBEMOS)が、経済面で中道左派、あるいはポピュリスト的なペロニスト派のレトリックと関連していな

いことが唯一歴史的な点であるといえる。マクリ大統領は、クリスティーナ・フェルナンデスが4年前に一次産品ブーム中に再選された際のそれに近い票数を今回の選挙で獲得したことは重要である。彼は有能なリーダーであり、かつ問題の解決において業績を持つ現実主義的な考え方の有能な人物に囲まれている。以前の独裁的なフェルナンデス政権にはそのような有能な支持者が常に存在したわけではない。しかし、これからも衝突が起こり、財政・金融政策や為替レート政策での不均衡が続くため、不満がでて調整が難しくなることも確かだ。マクリ大統領は、犯罪や暴力、為替制限やインフレ圧縮減に関しては大胆な政策に踏み出すものの、具体的な政策はおそらく南半球が夏を迎えるまで待つことになるのではないかと。さらに、彼は国内外の投資家との関係を修復し、「ハゲタカ・ホールドアウト」紛争の迅速な解決を図ると考えられる。それでも、マクリ大統領は国内での連携・同盟を構築し、彼が公約した社会政策については、慎重に対応してゆく必要がある。先の道は厳しいが、彼は任務遂行に成功する可能性は高い。」と肯定的な評価を下している。

回答：アンドレス・アシアイン、ブエノスアイレス大学経済学教授は、「新政権が15年続いた経済・社会政策を逆転するという概念は受け入れ難い。一般市民が新しい政策を実際に感ずることが出来できないうちは、保守的な政府であっても、政策の逆転は難しい。マクリ政権は、6つの省庁の下で融合する経済内閣を発表した。労働、エネルギー、財務・金融、農畜産漁業、産業、及び運輸の6省である。以前に産業省として知られる省が今回は生産省と呼称をかけることになった事実は、工業化が新政府の大きな政策の軸となってきたことを示す。また、太平洋同盟との関係を強化し、自由貿易協定の締結にも関心を示している。これは、フロンディシ・フリヘリオのデュオの下でとられた政策と異なる。」

出所：Inter American Dialogue(2015b) “Will Macri Be Able to Make Good on His Promises?” Latin American Advisor, November 24, 2015.

英語・西語参考文献

AFP (2015), “Mercosur divulga comunicado con fuerte llamado a respetar los DDHH “el 21 de diciembre.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2015/12/678-660992-9-mercursosur-divulga-comunicado-con-fuerte-llamado-a-respetar-los-ddhh.shtml>

Ampuero, Roberto (2015), “Nueva oportunidad para Chile” El Mercurio, el 6 de diciembre.

<http://diario.elmercurio.com/2015/12/06/reportajes/reportajes/noticias/18c13c47-8c1c-477e-ae70-2b1e2f4a6292.htm>

Associated Press (2015), “Argentinian president-elect promises end to Kirchner era, offers plan to boost economy”, November 23

<http://medinagazette.northcoastnow.com/2015/11/23/argentinian-president-elect-promises-end-to-kirchner-era-offers-plan-to-boost-economy/>

BBC Mundo (2015), “Los polémicos decretos con los que Macri quiere hacer reformas en Argentina” el 23 diciembre.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/12/151223_macri_afsca_decreto_sabbatella_ir_m

Bogler, Dan (2015), “Mauricio Macri’s agenda for Argentina” Financial Times, Nov. 30

2015

<http://www.ft.com/cms/s/3/1b67006e-9754-11e5-9228-87e603d47bdc.html#ixzz3tsWC6jqd>

Buenos Aires Herald (2016), “Prat Gay warns unions not to ask for high wage increases” January 2, <http://www.buenosairesherald.com/article/205938/prat-gay-warns-unions-not-to-ask-for-high-wage-increases>

Castañeda, Lina (2015), “Expertos apuestan a gradualidad en reformas económicas de Macri”, El Mercurio, el 30 de noviembre de 2015, <http://diario.elmercurio.com/detalle/index.asp?id={8cfffac47-d3d2-4597-a014-451b8f5d586a}>

Clarín (2015), “En Asunción, Macri pedirá por los presos políticos en Venezuela”, 15 de diciembre 2015. http://www.clarin.com/politica/Mercosur-presos-politicos-Venezuela-Macri_0_1486051383.html

El Economista (2015), “Argentina levantará del cepo cambiario”, el 16 de diciembre 2015 <http://eleconomista.com.mx/economia-global/2015/12/16/argentina-levantara-cepo-cambiarario>

Fajardo, Luis (2015) “¿Qué le pide Wall Street a Macri para "hacer las paces" con Argentina?” BBC Mundo, el 15 diciembre. http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/12/151214_economia_argentina_macri_wall_street_lf

Financial Times (2015), “Mauricio Macri vows new economic order in Argentina” November 23. <http://www.ft.com/intl/cms/s/0/5149fd6a-91fc-11e5-bd82-c1fb87bef7af.html#slide0>

Infante H. María Paz (2015), “Argentinos compran más en Chile y explican 26% del gasto de turistas extranjeros” El Mercurio, el 9 de diciembre. http://diario.elmercurio.com/2015/12/09/economia_y_negocios/economia_y_negocios/noticias/9ed0e518-80ab-44bd-a3bd-8433dc83e7a3.htm

Inter-American Dialogue (IAD) (2015a), “Change Ahead for Argentina”, December 7. <http://www.thedialogue.org/blogs/2015/12/change-ahead-for-argentina/>

Inter : American Dialogue (2015b), “Will Macri Be Able to Make Good on His Promises?” Latin American Advisor, November 24, 2015.

Jueguen, Francisco (2016), “Rescinden el contrato de 130 personas en la Secretaría de Comercio”, La Nación, el 8 de enero de 2016. <http://www.lanacion.com.ar/1860430-rescinden-el-contrato-de-130-personas-en-la-secretaria-de-comercio>

Kanenguiser, Martín (2016), “Arrancan el miércoles las negociaciones entre el Gobierno

y los holdouts, La Nacion, el 6 de enero.

<http://www.lanacion.com.ar/1860337-arrancan-el-miercoles-las-negociaciones-entre-el-gobierno-y-los-holdouts>

La Nación (2015) “Oficializan la devolución de Ganancias del medio Aguinaldo”, el 30 de diciembre.

<http://www.lanacion.com.ar/1855362-oficializan-la-devolucion-de-ganancias-del-medio-aguinaldo>

La Tercera (2015), “Dólar: Argentina levanta restricciones al mercado cambiario “el 16 de diciembre.

<http://www.latercera.com/noticia/negocios/2015/12/655-660359-9-dolar-argentina-levanta-restricciones-al-mercado-cambiario.shtml>

Marsh, Sarah and Richard Lough (2015), “President-elect Macri promises to reboot Argentine economy” Reuters, November 23.

<http://www.reuters.com/article/2015/11/23/us-argentina-election-idUSKBN0TBOXJ20151123#ZUmoxX2DLd016KoJM.97>

Niebieskikwiat, Natasha (2015), “El presidente del Banco Central elogia las economías de Bolivia y Paraguay”, El Clarin, el 20 de diciembre.

http://www.clarin.com/politica/presidente-Banco-Central-Bolivia-Paraguay_0_1489051275.html

Osorio, Alejandro S. (2015) “La "guerra contras los ñoquis" que inició Macri en Argentina”, La Tercera, el 24 de diciembre.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2015/12/678-661265-9-la-guerra-contras-los-ñoquis-que-inicio-macri-en-argentina.shtml>

Rossi Pablo B. (2015) “En Argentina "habrá un período difícil; hay que tomar muchas medidas", El Mercurio, el 9 de diciembre.

http://diario.elmercurio.com/2015/12/09/economia_y_negocios/economia_y_negocios/noticias/eeb133e6-57c8-4d76-8500-8311cc1b6ea8.htm

Rebosso, Alejandro (2015), “Macri quita el cepo para el dólar en Argentina”, El Pais, Buenos Aires, el 16 de diciembre.

http://internacional.elpais.com/internacional/2015/12/16/argentina/1450286251_548505.html

Prengaman, Peter (2015), “Elimination of Export Taxes Puts Argentina on New Course” Associated Press, Buenos Aires, Argentina — December 14.

<http://abcnews.go.com/International/wireStory/argentine-president-eliminates-taxes-agricultural-35755268>

Sainz, Alfredo (2016), “Llega la nueva canasta de Precios Cuidados con subas del 3,9% y 317 productos, La Nacion el 7 de enero

<http://www.lanacion.com.ar/1860234-llega-la-nueva-canasta-de-precios-cuidados-con-sus-bas-del-39-y-317-productos>

Smink, Veronica(2015a), “Gobierno argentino modifica polémica Ley de Medios del kirchnerismo”, BBC Mundo, Argentina, 30 de diciembre.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/12/151230_argentina_ley_medios_macri_vs

Smink, Venorica (2015b), “5 grandes problemas económicos que deberá enfrentar Macri, el nuevo presidente de Argentina” ,BBC Mundo, Argentina,10 diciembre 2015.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/11/151123_argentina_mauricio_macri_problemas_economicos_ms.shtml

Soto, Claudia y EFE (2015) “Canciller de Venezuela acusa de "injerencismo" a Macri tras petición de liberación de opositores” ,La Tercera, el 21 de diciembre

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2015/12/678-660966-9-cumbre-del-mercosur-canciller-de-venezuela-acusa-de-injerencismo-a-macri-tras.shtml>

The Economist (2015), “Argentina's presidential election”

<http://www.economist.com/news/americas/21678976-next-president-must-fix-sagging-economy-bequeathed-him-his-peronist>

Toppo, Greg (2015) “New Argentine president: Reduce state's role in economy”, USA TODAY, November 23

<http://www.usatoday.com/story/news/2015/11/23/argentina-presidential-election-macri-profile/76245642/>

Turner, Taos (2015), “New Argentine President Mauricio Macri Faces Tough Road Ahead”、Wall Street Journal、November 23.

<http://www.wsj.com/articles/mauricio-macri-asks-for-patience-after-winning-argentina-election-1448300188>

日本語文献

足立 正彦 (2015) 「アルゼンチン：中道右派政権の誕生と今後の展望」 住友商事グローバルリサーチ 国際部、11月27日付

西川 珠子 (2015a) 「アルゼンチン新政権の経済改革：大胆かつ細心なペソ切り下げと今後の課題」 みずほインサイト、米州、みずほ総合研究所、12月21日付

西川 珠子 (2015b) 「大統領選挙後のアルゼンチン経済：勝者を問わず高まる通貨切り下げの可能性」 みずほインサイト、米州、みずほ総合研究所、10月28日付

米元 健太 (2015) 「アルゼンチン大統領選、決選投票の末、野党候補が勝利」 独立行政法人、農畜産業振興機構、平成27年11月24日発

http://www.alic.go.jp/chosa-c/joho01_001392.html

ロイター (2015) 「アルゼンチンが通貨規制を撤廃、ペソ安で景気浮揚狙う」 12月17日、<http://jp.reuters.com/article/argentina-forex-idJPKBN0U003T20151217>